

令和7年度 公文書開示状況（12月決定分） 主税局

様式2-1

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分		(根拠規定) 条例7条							不開示理由等	所管局部課等				
					開 示	一部 開 示	不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号	
1	R7.11.25	R7.12.10	千代田都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和7年7月1日から令和7年9月30日までの間に、千代田都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日 ②法人名 ③主たる所在地 ④代表者名 ⑤資本金の額 ⑥決算期 ⑦業種	61	1													—	主税局千代田都税事務所法人事業税課
2	R7.11.25	R7.12.10	中央都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和7年7月1日から令和7年9月30日までの間に、中央都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日 ②法人名 ③主たる所在地 ④代表者名 ⑤資本金の額 ⑥決算期 ⑦業種	82	1													—	主税局中央都税事務所法人事業税課
3	R7.11.25	R7.12.10	港都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和7年7月1日から令和7年9月30日までの間に、港都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日 ②法人名 ③主たる所在地 ④代表者名 ⑤資本金の額 ⑥決算期 ⑦業種	99	1													—	主税局港都税事務所法人事業税課
4	R7.11.25	R7.12.10	新宿都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和7年7月1日から令和7年9月30日までの間に、新宿都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日 ②法人名 ③主たる所在地 ④代表者名 ⑤資本金の額 ⑥決算期 ⑦業種	56	1													—	主税局新宿都税事務所法人事業税課
5	R7.11.25	R7.12.10	台東都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和7年7月1日から令和7年9月30日までの間に、台東都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日 ②法人名 ③主たる所在地 ④代表者名 ⑤資本金の額 ⑥決算期 ⑦業種	32	1													—	主税局台東都税事務所法人事業税課
6	R7.11.25	R7.12.10	品川都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和7年7月1日から令和7年9月30日までの間に、品川都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日 ②法人名 ③主たる所在地 ④代表者名 ⑤資本金の額 ⑥決算期 ⑦業種	30	1													—	主税局品川都税事務所法人事業税課

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分		(根拠規定) 条例7条							不開示理由等	所管局部課等				
					開 示	一 部 開 示	不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号	
7	R7. 11. 25	R7. 12. 10	渋谷都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和7年7月1日から令和7年9月30日までの間に、渋谷都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日 ②法人名 ③主たる所在地 ④代表者名 ⑤資本金の額 ⑥決算期 ⑦業種	89	1													—	主税局渋谷都税事務所事業税課
8	R7. 11. 25	R7. 12. 10	豊島都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和7年7月1日から令和7年9月30日までの間に、豊島都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日 ②法人名 ③主たる所在地 ④代表者名 ⑤資本金の額 ⑥決算期 ⑦業種	40	1													—	主税局豊島都税事務所事業税課
9	R7. 11. 25	R7. 12. 10	荒川都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和7年7月1日から令和7年9月30日までの間に、荒川都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日 ②法人名 ③主たる所在地 ④代表者名 ⑤資本金の額 ⑥決算期 ⑦業種	27	1													—	主税局荒川都税事務所事業税課
10	R7. 11. 25	R7. 12. 10	八王子都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和7年7月1日から令和7年9月30日までの間に、八王子都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日 ②法人名 ③主たる所在地 ④代表者名 ⑤資本金の額 ⑥決算期 ⑦業種	19	1													—	主税局八王子都税事務所事業税課
11	R7. 11. 25	R7. 12. 10	立川都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和7年7月1日から令和7年9月30日までの間に、立川都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日 ②法人名 ③主たる所在地 ④代表者名 ⑤資本金の額 ⑥決算期 ⑦業種	26	1													—	主税局立川都税事務所事業税課
12	R7. 12. 12	R7. 12. 23	「自動車税課税事務の取扱いについて（自動車税課税事務提要）」の一部改正について（通達） ①第3章 種別割 第16節 減免 第5 中古自動車に係る減免(p. 222-224) ②第4章 自動車税課の事務処理 第15節 課税保留 第1 車検切れに伴う課税保留(p. 259) ③第4章 自動車税課の事務処理 第15節 課税保留 第4 盗難による課税保留(P. 260) 及び第5 事故による課税保留(p. 261-262)	1	1													—	主税局課税部計画課

表の見方

＜決定区分＞

・開示、一部開示、不開示(開示しない)、不存在(文書が存在しない)、存否応答拒否(文書があるかないかを明らかにしない)のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

＜(根拠規定)条例7条＞

・一部開示及び不開示について、条例7条各号のいずれを根拠として不開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

＜公文書の件名＞について

・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。

・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。